

農山村地域における交流施設の立地の特徴と利用者属性 —大分県竹田市の住み継ぎの段階性みる交流施設の実態 その1—

正会員○宮下 達平*1 同 姫野 由香*2 同 指方 綾乃*1 准会員 轟木 龍介*3

7.都市計画—3.市街地変容と都市・地域の再生—d 都市再生

移住 地域おこし協力隊 ヒアリング調査

1 研究の背景と目的

現在、農山村地域は若年層の流出や高齢化による、担い手不足を背景に、様々な振興策が各地で取り組まれている。

1970年代から始まった都市農山村交流や、2000年代以降に取り組みられてきた、観光・イベントなどの「交流」を中心とした振興策から、近年は都市住民と農山村住民の「協働」に向いつつある¹⁾。その一つとして、総務省により2009年に創設された「地域おこし協力隊(以下、協力隊)」がある。協力隊は、移住者と農山村住民との中間支援組織としての役割が期待される。

また、農山村における新たな地域づくりの担い手として、移住を前提としない「関係人口」²⁾が注目されている³⁾。さらに、近年では移住を前提としない関係人口が新たな動きとして確認されている³⁾。「住み継ぎの段階性」⁴⁾(図1)に示すように、関係人口には、移住者から、旅行などで定期的に地域を訪れる観光客まで、多様な段階がある。また、関係人口を維持するには、段階ごとに地域との交流機会の促進を図るなど、適切な働きかけをすることが重要であると考えられる。

2015年から2018年までの協力隊員数が、全国の市町村の中で最多であった大分県竹田市では、2017年以降、協力隊員、元協力隊員による飲食機能や宿泊機能を有する施設開設が相次いでいる。これらの施設は関係人口と地域住民との交流機会の創出に繋がっていると考えられる。また既往研究⁵⁾では、同市を対象とし、移住者を含む地域住民に加え、市外からの来訪者なども利用する施設における交流機会を誘発する要因を、明らかにしている。しかし、施設が多様な「住み継ぎの段階性」

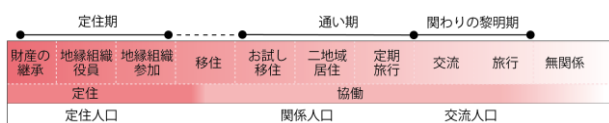


図1 住み継ぎの段階性概念図

のどこに遡及するものなのかは明らかになっていない。

そこで本研究では、大分県竹田市の交流施設における立地の特徴と、利用者の属性を明らかにする。それにより、竹田市における協力隊員・元協力隊員が運営に携わる施設が、住み継ぎの段階性のどこに遡及するかを考察する(その1)。さらに、各施設開設時の地域内における協力関係の実態を明らかにする。また住み継ぎの段階性に遡及する建築の特徴を明らかにする。以上のことから、農山村地域の住み継ぎの各段階における交流施設の運営・整備に関する有益な知見を得ることを目的とする。

2 研究の方法

本稿その1では、協力隊員が運営に携わり複数の機能を有する施設を抽出する。また、施設の立地傾向を考察するため、文献調査と現地調査により竹田市中心市街地における道路の階層性を把握する(4章)。次に、各施設運営者へのヒアリング調査により、通常運営時の連携体制を整理し、利用者の属性を把握する(5章)。これにより、各施設がどの住み継ぎの段階の利用者に遡及する施設であるのかを明らかにする(6章)。

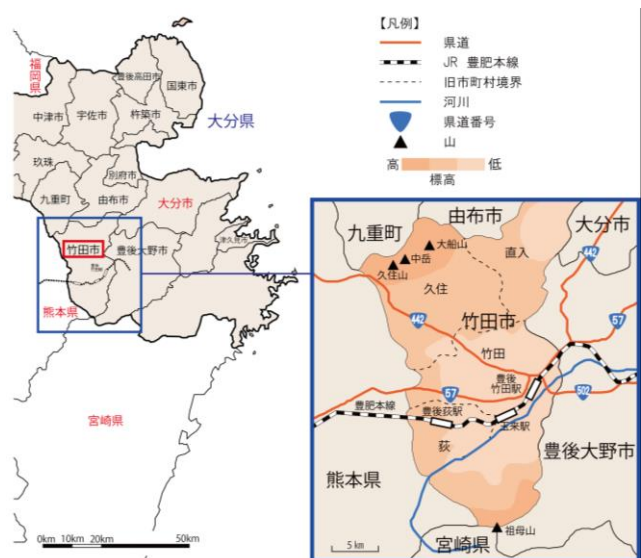


図2 大分県竹田市の位置

Location and user attribute of the regional exchange facilities in rural areas.
A study on the regional exchange facilities at stages of inheriting life in Taketa city, Oita prefecture. —Part 1

MIYASHITA Tappei, HIMENO Yuka, TODOROKI Ryusuke, SASHIKATA Ayano

3 大分県竹田市の概要

竹田市は平成17年に荻町、久住町、直入町と合併して新しい竹田市となった。中心市街地は、豊後竹田駅前の旧城下町地区の範囲である(図2)。中心市街地に鉄道が通ってはいるが、山間部には鉄道がないため自動車が主要な交通手段である。

4 対象交流施設の立地特性

4-1 交流施設の定義

総務省「令和元年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」では、同一市町村内に定住した協力隊の36%(888人)が起業しており、そのうち224名が飲食サービス・小売業に従事し、42名がまちづくり支援業に従事していることが報告されている。

本研究では、「住み継ぎの段階性」に関する分析を行うため、地域住民や来訪者など多様な人々と移住者・協力隊との接点に注目する。そこで、協力隊員または元協力隊員が運営している施設に注目し、なかでも、利用者が地域住民に限らず、多様な利用者が滞留できる機能^{注1)}や、移住支援機能^{注2)}をもつ施設を交流施設と定義し、4施設を研究対象とした(表1)。

4-2 道路の階層性

大分県竹田市では、都市再生まちづくり基本計画⁹⁾が定められており、そのなかで、地区の目指すべき目標として定住人口や交流人口の創出が掲げられている。また、その中で推進するために、中心市街地を4つの範囲に区分して計画が策定されている。

本研究では、各交流施設の立地傾向を分析するため、各道路沿いにある施設の割合や、施設用途などの条件と、基本計画の範囲区分から、竹田市中心市街地におけるすべての道路を、以下の定義により4つの階層に分けた(図3)。また、中心市街地の範囲は、中心市街地活性化基本計画で定められている範囲とした。

①地域中心道路：商店が建ち並ぶ古町通りや本町通り、下本町通り、田町通り、魚町通り沿いの道路。また、道路沿線建物の40%以上が飲食店である道路も含める。

②文化交流道路：滝廉太郎記念館や旧竹田荘、武家屋敷

表1 機能

No	施設名称	施設所有主体		運営主体		開設時の協力隊の動向	現在の協力隊の動向	運営開始日	交流機能					
		行政	民間	行政	民間				飲食	物販	福祉	集会	宿泊	移住支援
1	城下町交流館「集」	○		○		任期中	任期中	平成25年5月 ※令和元年6月	※○			○	○	○
2	たけた駅前ホテル「cue」		○		○	任期中	終了	平成29年4月	○					
3	古町Kitto		○	○	○	任期中	任期中	平成27年1月				○	○	
4	みんなのいえ「カラフル」		○	○	○	任期中	終了	平成30年10月	○	○	○			

令和2年11月現在

※は集の運営再開日

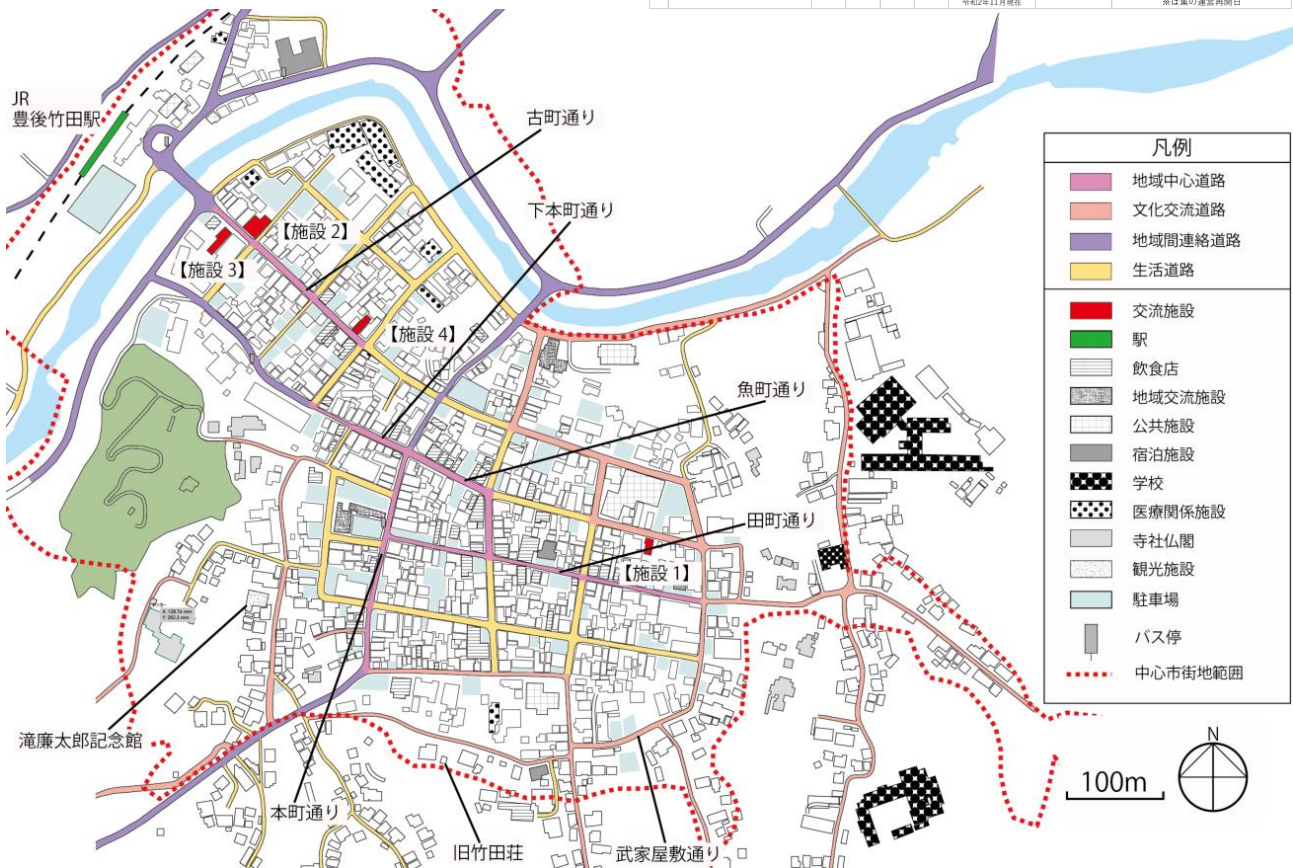


図3 道路の階層性

通り、寺社仏閣などの歴史・観光施設や学校などの公共施設が立地している道路とする。

③地域間連絡道路：①②以外で、県道又はバス路線となっている道路。

④生活道路：①～③以外の道路。

4-3 交流施設の立地特徴

中心市街地全体は周囲を「文化交流道路」と「地域間連絡道路」で取り囲まれており、その内側に「地域中心道路」がある。またそれらを結ぶのが「生活道路」となっている。

また「地域中心道路」は、中心市街地の中心から北西、南、東の3方向に伸びている。「文化交流道路」は北から西を通して南にかけて、中心市街地の外周を囲むように伸びている。「地域間連絡道路」は北東から北西にかけて、南西に伸びている。「生活道路」は「地域中心道路」を挟んで南北に基盤の目状に伸びていることがわかる。

【施設1】は、中心市街地唯一の移住支援施設であり、図書館の連携施設として建てられたことから、前面道路を挟んだ向かい側に竹田市立図書館が立地している。周辺には住宅が多く立地している。学校も300m圏内にあり、図書館と連携した学生の利用も期待できる。また、駅からは500m圏外に立地し、「地域間連絡道路」とも離れているため、交通利便性は良くない。移住相談の機能があるが、移住希望者が【施設1】を訪れる際には、適切とは言いがたい。一方でこの立地故に、移住者は中心市街地の様々な階層の道路を通行し、中心市街地の様子を確認できる利点もある。

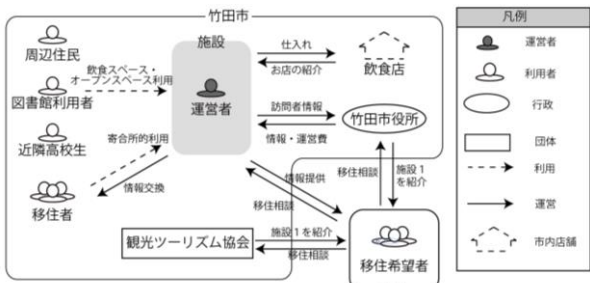


図4 【施設1】の通常運営時における連携体制図

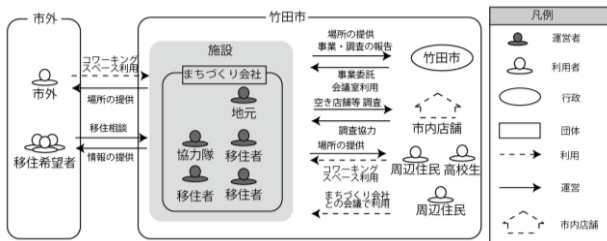


図6 【施設3】の通常運営時における連携体制図

【施設2】は、駅から徒歩200m圏内に立地しており、地域間連絡道路の端部と接している道路沿いでもあるため、市外からの来訪者のアクセスが良いと考えられる。また、角地に立地しており、地域中心道路と生活道路の2つの階層の道路に面している。用途も飲食店と宿泊施設であることから、市外からの来訪者や周辺住民が利用しやすい立地といえる。

【施設3】は地域中心道路に面しており、駅から徒歩200m圏内である。移住相談や、集会機能を有するため、土地勘のない移住希望者など、市外からの来訪者の利用もしやすい立地といえる。

【施設4】は地域中心道路に面し、周辺は生活道路であるため、地域住民が利用しやすい。また、北側に医療関係施設が6軒立地しているため、福祉機能をもつ【施設4】としては機能的な立地といえる。さらに、中心市街地の中央近くに立地しており、市内外の利用者も、交通手段によらずアクセスしやすい。

5 各交流施設の通常運営時の連携体制

5-1 ヒアリング調査の概要

令和元年10月から令和2年11月計7回にわたり【施設1】から【施設5】の運営者に対しヒアリング調査を実施した。

5-2 通常運営時の連携体制

交流施設の利用者属性を明らかにするため、図4から図7に各施設通常運営時の連携体制を整理した。

【施設1】(図4)の飲食機能や集会機能利用者として、図書館利用者や高校生、周辺住民などが確認できる。また、移住者は移住後も協力隊員である運営者と情報

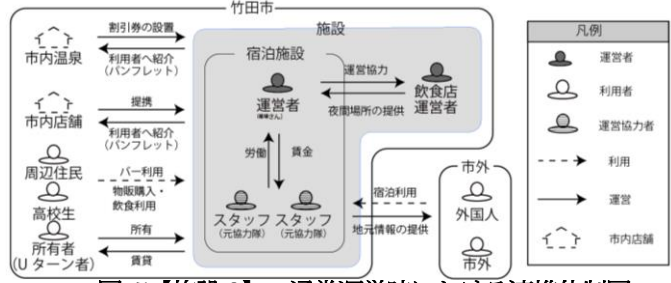


図5 【施設2】の通常運営時における連携体制図

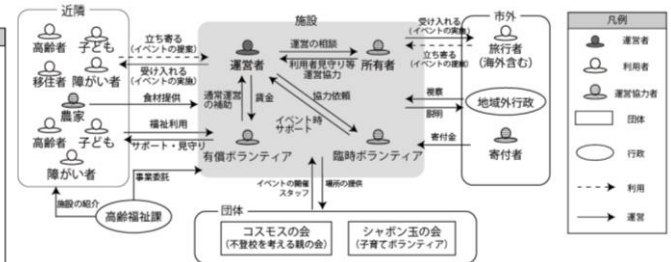


図7 【施設4】の通常運営時における連携体制図

交換を行うなど、移住者の寄合い所としての機能も確認できる。移住希望者などの市外からの来訪者は、観光ツーリズム協会や竹田市役所から紹介を受けて移住相談機能を利用している。

以上より、【施設1】移住希望者や移住者が主な利用者であるが、多様な人々の交流を促進する可能性があると考えられる。

【施設2】(図5)は、主に2つの運営主体があり、飲食店は周辺住民や高校生が利用している。一方、宿泊施設は地域外からの来訪者が利用している。また、宿泊施設運営者が周辺住民との関わりを持つため、夜間、酒場を運営している。さらに、宿泊施設利用者にはパンフレットなどで周辺施設の情報提供を行っている。

以上より、市外からの来訪者に周辺住民との交流や、竹田と関わるきっかけを創出していると考えられる。

【施設3】(図6)には、コワーキングスペースと会議室がある。会議室は周辺住民がまちづくり会社と会議を行う際に利用している。一方、コワーキングスペースは、周辺住民や高校生だけでなく、移住希望者などの市外からの来訪者も利用している。また、まちづくり会社が、空き家・空き店舗の調査などの事業を委託されているため、空き家・空き店舗に関する情報を移住希望者に提供できる。

以上より、周辺住民や移住者など利用者属性が限定されていると考えられる。

【施設4】(図7)は、通所介護機能や託児機能などの福祉機能が充実した施設である。そのため、子どもや高齢者などの周辺住民が主に利用している。また、運営者は、子育てに関する団体のイベントを開催する際の場所を提供している。一方、施設利用者は、周辺住民や移住者に限らず、施設内でイベントを行うことで市外からの旅行者なども来訪している。運営者は利用者にサービスを提供するだけでなく、利用者が提案したイベントなどの開催に協力している。

以上より、【施設4】周辺住民と市内外の来訪者との交流を促進する可能性があると考えられる。

6 総括

本研究では大分県竹田市の交流施設における立地の

特徴と、利用者の属性を明らかにした。これより、同市における協力隊員・元協力隊員が運営に携わる施設が住み継ぎの段階性のどこに遡及するかを以下に考察する。

【施設1】は、他の交流施設に比べ、駅から最も遠いが、中心市街地唯一の移住支援施設であるため、移住者や移住希望者が主に利用している。また、文化交流道路に面しており、高校生や図書館利用者に利用されている。

以上より、【施設1】は、全ての段階に遡及する可能性があるが、「関係人口」の移住段階の者へ効果的な施設となっている。しかし、そのためには立地に課題があると考察する。

【施設2】は、飲食機能と宿泊機能を有し、地域中心道路と生活道路に囲まれた角地であるため、周辺住民や市外来訪者が利用しやすい立地である。また、宿泊者への情報提供も行っていることから、【施設2】は、「定住人口」から「交流人口」の旅行段階に遡及する施設であると考えられる。

【施設3】は、交流施設の中で駅から最も近いものの、施設の役割は、移住希望者への空き家・空き店舗などの情報提供や、周辺住民の会議室の利用に限られている。

以上より、【施設3】は、「定住人口」から「関係人口」の移住段階のみに遡及すると考えられる。

【施設4】は、福祉サービスが主な機能であるため、子どもや高齢者などの周辺住民に主に利用されている。また、地域中心道路に面しており、駅から500m圏内であることから市外からの来訪者の利用も考えられるが立地と機能のバランスが良いとはいえない。

以上より、【施設4】は、「定住人口」と「交流人口」の交流段階に遡及すると考察する。

【補注】

注1) 地方都市における移住・定住の促進に関する研究(日本建築学会九州支部論文集、宮下2019)で滞留させる機能として挙げている飲食機能、宿泊機能と世帯間交流を図る集会機能

注2) 移住体験につながる宿泊機能や移住相談機能、移住した芸術家のための展示機能

【参考文献】

- 1) 関司直也(2014)「地域サポート人材による農山村再生」筑波書房
- 2) これからの移住・交流施設のあり方に関する検討会「これからの移住・交流施設のあり方に関する検討会 報告書」,平成30年1月
- 3) 小田切徳美(2019)「地域をめぐる新しい動きと展望 農山村の実態から」総務省
- 4) 佐久間康富、山崎義人「住み継がれる集落をつくる営みのなかの『農村協働力』」
- 5) 宮下達平、姫野由香(2019)「大分県竹田市における地域おこし協力隊が運営に携わる交流施設の変遷と連携の実態-地方都市における移住・定住の促進に関する研究」日本建築学会九州支部論文集
- 6) 竹田市(2015)「竹田市都市再生まちづくり基本計画」

*1 大分大学福祉環境工学科建築コース 学部生

*2 大分大学理工学部創生工学科建築学コース・助教 博士(工学)

*3 大分大学大学院工学研究科博士前期課程 大学院生

*1 Undergraduate Student, Oita Univ.

*2 Research Associate, Faculty of Science and Technology, Oita Univ., Ph.D

*3 Graduate Student, Oita Univ.